

調査レポート



とうほう地域総合研究所
エコノミスト

嵐 俊勝

第86回「福島県内景気動向調査」

～2024年度下期現況と2025年度上期見通し～

県内企業の現況は、原材料価格高騰や人件費増加で収益は依然厳しい状況は続くが、先行きは製造業の一部で業績回復が見込まれる。

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2024年度下期）BSI（景況判断指数）^{*}は、全産業 $\Delta 10$ （前期比+3 $\%$ ）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 11$ （同 $\Delta 6\%$ ）、非製造業 $\Delta 9$ （同+9 $\%$ ）となった。非製造業はマイナスが縮小したが、製造業は業種により差はあるもののマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2025年度上期）BSIは、全産業 $\Delta 5$ （同+5 $\%$ ）、製造業+8（同+19 $\%$ ）、非製造業 $\Delta 14$ （同 $\Delta 5\%$ ）と、製造業はプラスに転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した。

【雇用動向】

2025年1月の雇用過不足BSIは、全産業で $\Delta 35$ と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024年7月）に比べ不足感は弱まった。

【賃上げ動向】

2025年春の賃金について、全産業で賃上げを実施する予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて78.1%となった。ベースアップを実施予定の企業割合は合わせて41.6%と約4割となった。

【特別調査項目】

1. 最低賃金を引き上げるための施策

最低賃金を1,500円以上に引き上げるために必要な施策について尋ねたところ「価格転嫁の促進」46.7%、「税金や社会保険制度の見直し」45.8%、「賃上げ促進税制の拡充」33.2%の順となった。

2. 年収の壁の引き上げ・撤廃

人材確保の観点からどのような年収の壁の引き上げ・撤廃を望むか尋ねたところ、「103万円の壁」37.0%、「130万円の壁」32.2%、「現状のままでよい」23.2%の順となった。

^{*} BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業525社
3. 回答企業 220社 (有効回答率41.9%)
4. 調査時期 2025年1月
(前回調査：2024年7月)
5. 調査対象期間
2024年度上期：2024年4月～2024年9月期
この期間は「実績」と記載
2024年度下期：2024年10月～2025年3月期
この期間は「現況」と記載
2025年度上期：2025年4月～2025年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	91社	41.4%
飲 食 料 品	13	5.9
繊 維 ・ 繊 維 製 品	8	3.6
木 材 ・ 木 製 品	4	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	3	1.4
化 学	9	4.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	3	1.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	10	4.5
はん用・生産用・業務用機械	5	2.3
電 気 機 械	8	3.6
電子部品・デバイス	5	2.3
輸 送 用 機 械	6	2.7
そ の 他 製 造 業	17	7.7
非 製 造 業	129	58.6
建 設 業	18	8.2
運 輸 業	14	6.4
情 報 通 信	4	1.8
卸 ・ 小 売 業	63	28.6
サ ー ビ ス 業	25	11.4
そ の 他 非 製 造 業	5	2.3
全 産 業 計	220	100.0

I. 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2024年度下期現況は、全産業△10 (前期比+3 ㊦) とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△11 (同△6 ㊦)、非製造業△9 (同+9 ㊦) となった。非製造業はマイナスが縮小したが、製造業は業種により差はあるもののマイナスが拡大した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が12業種のうち2業種で、7業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「建設業」など4業種がマイナス値となった。

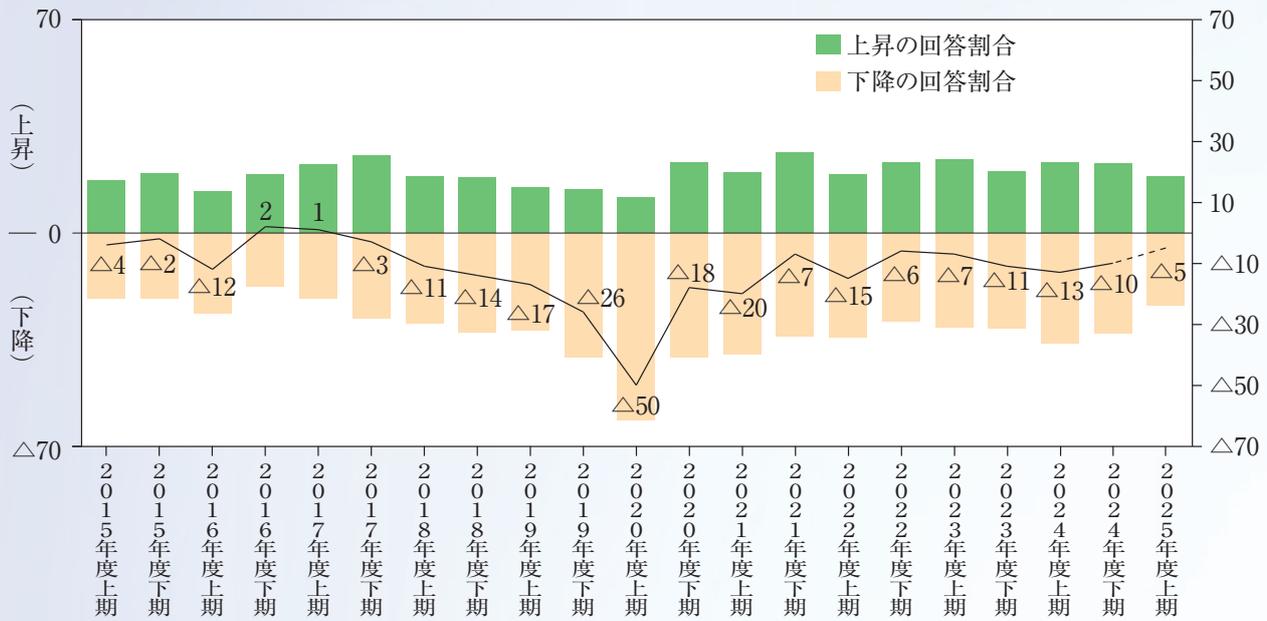
2. 今後の業況判断

2025年度上期見通しは、全産業△5 (同+5 ㊦)、製造業+8 (同+19 ㊦)、非製造業△14 (同△5 ㊦) で、製造業はプラス値に転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、6業種がプラス値、6業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種全てでマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



※2015年度上期～2024年度上期は実績、2024年度下期は現況、2025年度上期は見通し

図表2 自社の業況判断（上昇・下降） BSI

	2022年度下期 実績 BSI 値※1	2023年度上期 実績 BSI 値※1	2023年度下期 実績 BSI 値※1	2024年度上期 実績 BSI 値※1	2024年度下期 現況 BSI 値※2	変化幅	2025年度上期 見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△ 6	△ 7	△14	△13(△13)	△10(△ 8)	3	△ 5	5
製 造 業	△13	△13	△11	△ 5(△ 8)	△11(△ 2)	△ 6	8	19
飲 食 料 品	△24	△27	0	△15(△28)	△23(△17)	△ 8	23	46
織 維 ・ 織 維 製 品	△15	△ 8	0	△25(△25)	0(△17)	25	38	38
木 材 ・ 木 製 品	△20	11	△25	△25(△13)	△75(△63)	△50	△75	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△33	△38	△43	△33(△71)	△33(△14)	0	△33	0
化 学	△18	△13	20	22(△30)	33(△40)	11	22	△11
窯 業 ・ 土 石 製 品	△57	△40	0	△67(△33)	△67(△17)	0	△33	34
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 6	27	△ 8	△20(△ 8)	△30(△17)	△10	△20	10
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	10	17	14	40(△29)	20(△43)	△20	80	60
電 気 機 械	△29	△17	△18	△38(△18)	△13(△ 9)	25	25	38
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	△44	△50	0(△30)	0(0)	0	60	60
輸 送 用 機 械	△55	△11	13	0(△13)	△33(△13)	△33	△17	16
そ の 他 製 造 業	19	△ 9	△18	24(0)	0(△ 5)	△24	△ 6	△ 6
非 製 造 業	1	△ 2	△17	△18(△17)	△ 9(△16)	9	△14	△ 5
建 設 業	△23	△39	△15	△22(△15)	△22(△26)	0	△17	5
運 輸 業	8	△27	△45	△36(△36)	△14(△18)	22	△21	△ 7
情 報 通 信	0	33	50	25(0)	0(△25)	△25	△25	△25
卸 ・ 小 売 業	3	14	△26	△13(△32)	△ 6(△15)	7	△11	△ 5
サ ー ビ ス 業	18	△ 2	0	△28(△13)	△12(△13)	16	△16	△ 4
そ の 他 非 製 造 業	△14	0	△27	△40(△ 9)	0(0)	40	△20	△20

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

II. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2025年1月の雇用過不足 BSI は、全産業で△35と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024年7月）に比べ不足感は弱まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△20、非製造業△47とともに不足感があると判断されており、製造業12業種、非製造業8業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰・不足）

	全体			正社員	パート
	2024年 1月	2024年 7月	2025年 1月	2025年 1月	2025年 1月
全 産 業	△46	△41	△35	△38	△13
製 造 業	△39	△28	△20	△24	△7
飲 食 料 品	△9	△22	0	△8	△8
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△62	△9	△25	△25	13
木 材 ・ 木 製 品	△50	△25	△25	△25	△25
紙 ・ 紙 加 工 品	△63	△29	△33	△33	0
化 学	△38	△44	0	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△40	△50	0	0	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△55	△40	△30	△30	20
はん用・生産用・業務用機械	△60	△71	△20	△40	0
電 気 機 械	△50	△27	△25	△38	13
電子部品・デバイス	△22	△11	20	20	△20
輸 送 用 機 械	△44	△25	△33	△50	0
そ の 他 製 造 業	△32	△25	△41	△41	△41
非 製 造 業	△51	△50	△47	△47	△18
建 設 業	△50	△67	△56	△56	△11
運 輸 業	△100	△89	△64	△57	△21
情 報 通 信	0	△67	△25	△25	0
卸 ・ 小 売 業	△43	△21	△41	△43	△10
サ ー ビ ス 業	△63	△54	△48	△52	△44
そ の 他 非 製 造 業	△30	△70	△40	△40	△20

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

Ⅲ. 賃上げ動向

2025年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.5%、「引き上げる予定（ベースアップ）」17.4%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」24.2%と、賃上げを実施予定の企業は合わせて78.1%になった。「引き上げる予定（ベースアップ）」「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを予定している割合は41.6%と、約4割となった。「引き下げる予定」との回答はなかった（図表4）。

図表4 2025年春の賃金について

（単位：%）

	引き上げる 予定 (定期昇給)	引き上げる 予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる 予定	変更しない 予定	その他
全 産 業	36.5	17.4	24.2	0.0	19.6	2.3
製 造 業	36.3	16.5	27.5	0.0	16.5	3.3
飲 食 料 品	38.5	7.7	7.7	0.0	38.5	7.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
化 学	22.2	0.0	66.7	0.0	11.1	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	50.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
輸 送 用 機 械	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	35.3	5.9	47.1	0.0	11.8	0.0
非 製 造 業	36.7	18.0	21.9	0.0	21.9	1.6
建 設 業	38.9	16.7	27.8	0.0	16.7	0.0
運 輸 業	35.7	14.3	21.4	0.0	21.4	7.1
情 報 通 信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	38.1	22.2	15.9	0.0	22.2	1.6
サ ー ビ ス 業	44.0	12.0	16.0	0.0	28.0	0.0
そ の 他 非 製 造 業	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0

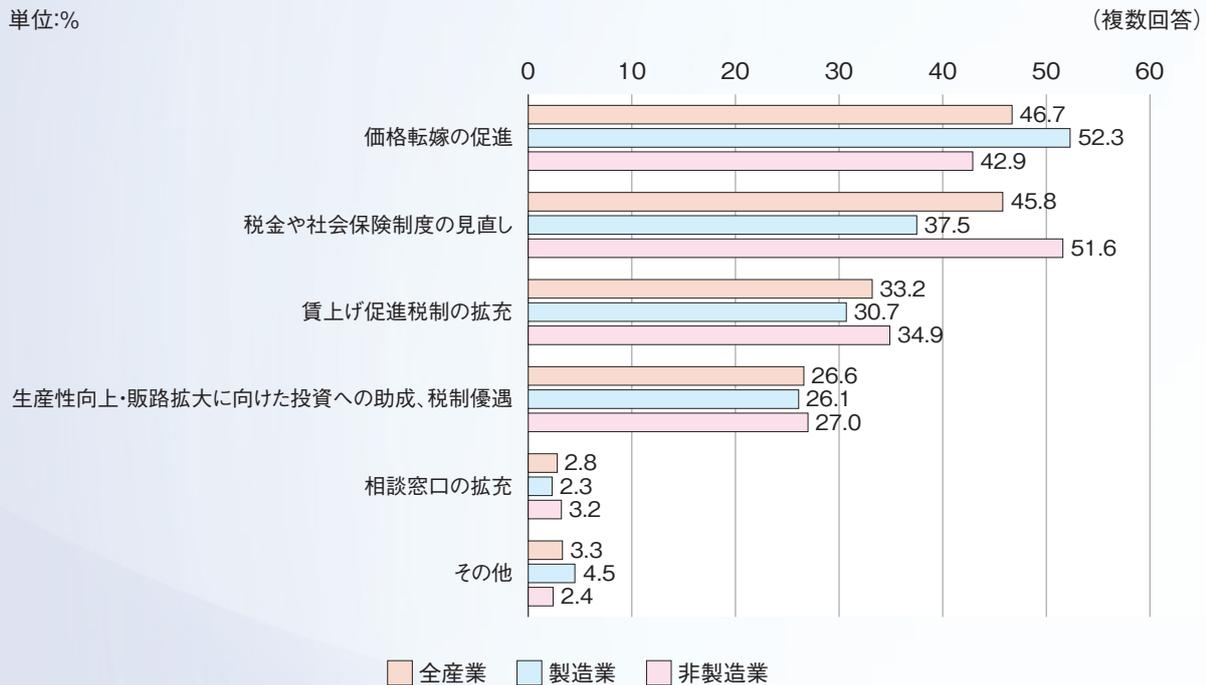
IV. 特別調査項目

1. 最低賃金を引き上げるための施策

最低賃金を1,500円以上に引き上げるために必要な施策について尋ねたところ「価格転嫁の促進」46.7%、「税金や社会保険制度の見直し」45.8%、「賃上げ促進税制の拡充」33.2%の順となった（図表5）。

資本金別にみると、「1,000万円未満」では「価格転嫁の促進」が61.5%と最も高く、「相談窓口の拡充」も他の階層に比べて高いことから、中小企業が価格転嫁できる環境の整備や相談できる体制の拡充が必要だとみられる（図表6）。

図表5 最低賃金引き上げ施策（製造・非製造別）



図表6 最低賃金引き上げ施策（資本金別）

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	賃上げ促進税制の拡充	生産性向上・販路拡大に向けた投資への助成、税制優遇	価格転嫁の促進	税金や社会保険制度の見直し	相談窓口の拡充	その他
全体	214	33.2	26.6	46.7	45.8	2.8	3.3
10億円以上	4	75.0	25.0	50.0	50.0	-	25.0
1億円以上10億円未満	28	42.9	25.0	46.4	35.7	-	-
5,000万円以上1億円未満	46	30.4	30.4	45.7	45.7	2.2	4.3
1,000万円以上5,000万円未満	123	31.7	25.2	45.5	50.4	2.4	3.3
1,000万円未満	13	23.1	30.8	61.5	23.1	15.4	-

2. 年収の壁の引き上げ・撤廃

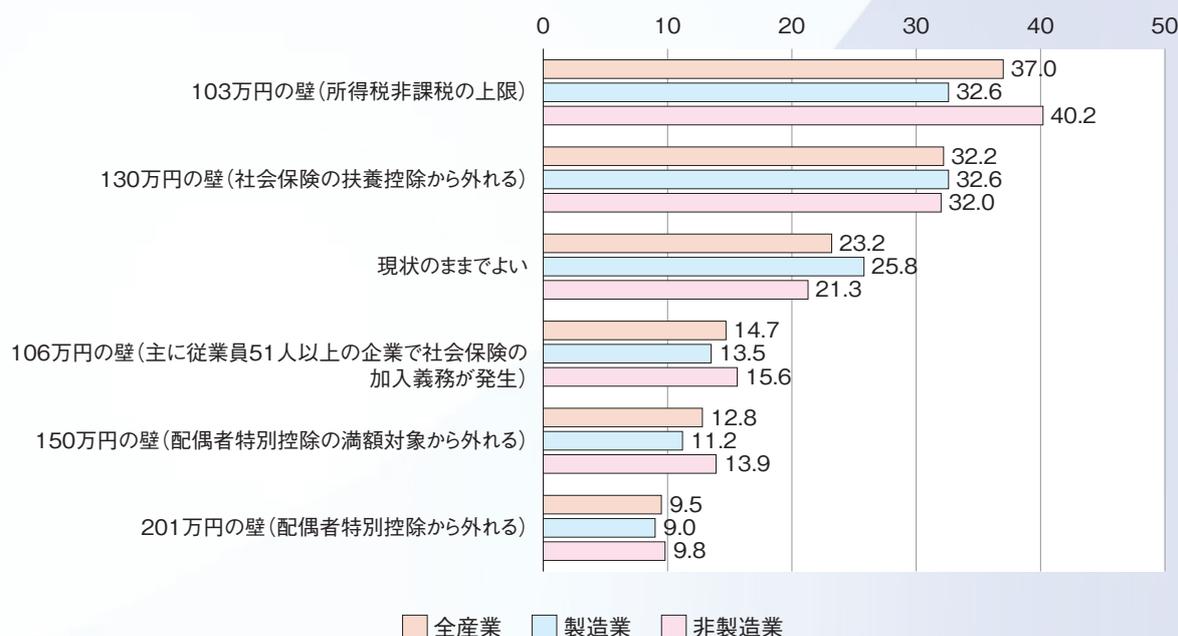
人材確保の観点からどのような年収の壁の引き上げ・撤廃を望むか尋ねたところ、「103万円の壁」37.0%、「130万円の壁」32.2%、「現状のままでよい」23.2%の順となった。

所得税が発生する「103万円の壁」や社会保険の扶養対象基準となる「130万円の壁」といったパート、共働きなどの従業員が働き控えをしないことにより、企業側の人手不足解消につながる年収の壁の引き上げ・撤廃の回答割合が高かった（図表7）。

資本金別にみると、「1億円未満」の階層では「103万円の壁」の引上げ・撤廃を求める割合が最も高かった（図表8）。

図表7 年収の壁引き上げ（撤廃）

単位:%



図表8 年収の壁引き上げ・撤廃（資本金別）

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	103万円の壁 (所得税非課税の上限)	106万円の壁 (主に従業員51人以上の企業で社会保険の加入義務が発生)	130万円の壁 (社会保険の扶養控除から外れる)	150万円の壁 (配偶者特別控除の満額対象から外れる)	201万円の壁 (配偶者特別控除から外れる)	現状のままでよい
全体	211	37.0	14.7	32.2	12.8	9.5	23.2
10億円以上	4	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0
1億円以上10億円未満	29	31.0	13.8	48.3	10.3	3.4	24.1
5,000万円以上1億円未満	47	46.8	17.0	29.8	8.5	6.4	17.0
1,000万円以上5,000万円未満	118	35.6	15.3	30.5	15.3	11.0	25.4
1,000万円未満	13	30.8	7.7	30.8	7.7	15.4	23.1

※お知らせ

本調査「第86回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://tohorc.or.jp> でご覧いただけます。

